



燕市

議会だより

No.9

2008年(平成20年)5月15日発行

編集 議会報特別委員会

発行 燕市議会 新潟県燕市吉田日之出町1番1号

TEL 0256-93-5296

FAX 0256-92-2135

E-mail: gikai@city.tsubame.niigata.jp

3つの学校の新校舎建設が決まりました



燕中学校校舎改築事業



燕南小学校校舎改築事業



吉田南小学校校舎改築事業

主な内容

3月定例会

平成20年度当初予算の概要.....	2 ~ 3
議決結果のおしらせ.....	4
常任委員会の審査報告.....	5

ページ

ページ

市政に対する一般質問.....	6 ~ 15
意見書の提出.....	16
議会を傍聴しませんか.....	16

平成20年度当初予算を可決

平成20年第1回(3月)定例会は、3月6日から25日を会期として、平成20年度の一般会計当初予算案328億7,400万円のほか、各特別会計、水道事業会計の当初予算案が市長から提案され、予算審査特別委員会に付託、審査を行った後、本会議で可決しました。

平成20年度当初予算の状況(合併後の推移)

歳入(財源内訳)

(単位:百万円)

区分	年度	20年度	19年度	18年度
自主財源	市税	11,264	11,200	9,819
	繰入金	663	1,578	1,276
	(内財政調整基金)	(226)	(786)	(535)
	繰越金	400	500	600
	諸収入(1)	3,786	3,029	1,698
	その他	997	960	936
	計	17,110	17,267	14,329
依存財源	地方交付税	4,701	4,706	4,850
	国庫支出金	1,915	2,640	2,530
	県支出金	1,455	1,216	987
	市債	5,888	4,397	5,295
	(内合併特例債)	(4,659)	(3,168)	(2,542)
	その他	1,805	1,775	2,501
	計	15,764	14,734	16,163
合計	32,874	32,001	30,492	

(1) 諸収入には、中小企業振興資金預託金元金や、奨学金貸付元金収入、各サービス利用者負担金等が含まれています。

歳出(財源内訳)

(単位:百万円)

区分	年度	20年度	19年度	18年度
消費的経費		16,652	16,676	16,796
人件費		5,331	5,489	5,616
物件費		3,732	4,117	4,035
維持補修費		289	256	275
扶助費		2,699	2,740	2,700
補償費等		4,601	4,074	4,170
投資的経費		6,777	6,351	5,324
公債費		3,367	3,268	3,838
積立金		80	83	72
貸付金・出資金(2)		3,373	2,728	1,572
繰出金(3)		2,595	2,865	2,860
予備費		30	30	30
合計		32,874	32,001	30,492

(2) 貸付金には、中小企業振興資金預託金、奨学金貸付等が含まれています。

(3) 繰出金には、国民健康保険、介護保険事業、後期高齢者医療、公共下水道事業の各特別会計への繰出金が含まれています。

水道事業会計予算(前年度との比較)(単位:千円)

	収入	支出	差引額
平成20年度	1,575,826	1,485,377	90,449
平成19年度	1,625,037	1,491,723	133,314

平成20年3月末企業債 4,786,056千円(予定)
平成21年3月末企業債 4,429,069千円(予定)



燕市の財政力指数

	燕市	県内の市の 平均値
平成17年度決算数値	0.716	0.508
平成18年度決算数値	0.735	0.528
平成19年度決算数値	0.764	0.550

用語解説「財政力指数」

その団体が標準的な行政を行う場合に必要となる一般財源額(基準財政需要額)のうち、どの程度税収入(基準財政収入額)で賄えるかは、基準財政の収入額を需要額で除して得た率をもって比較されます。

この率を「財政力指数」と呼び、過去3カ年の平均値を用います。この率が1に近く高い数値を示す団体ほど、財政力が強いこととなります。「地方財政小辞典」より



予算議会

市民1人当たりで見た一般会計の基金(貯金)と市債(借金)

市民1人当たりの金額は、平成19年12月末日現在の人口(84,354人)で割った額です。

1人当たりの基金残高 ()内は財政調整基金		
平成19年度末残高見込額	49億4,959万6千円	(9億6,988万9千円)
市民1人当たり	58,676 円	(11,497 円)
平成20年度末残高見込額	43億6,732万7千円	(7億4,522万7千円)
市民1人当たり	51,773 円	(8,834 円)

1人当たりの市債残高	
平成19年度末残高見込額	296億0,469万5千円
市民1人当たり	350,958 円
平成20年度末残高見込額	328億8,736万7千円
市民1人当たり	389,873 円

合併特例債事業の事業費内訳(平成20年度事業費が1億円以上を掲載)

事業名	総事業費	平成20年度 事業費	財 源 の 内 訳			
			国県支出金	合併特例債	県地域づくり 資金	一般財源
1. 小中川児童館建設事業	万円 1億 0,696	万円 1億 0,494	万円 2,340	万円 7,550	万円 390	万円 214
2. 産業史料館新館建設事業	8億 1,201	6億 0,278	1億 2,480	4億 5,400	2,390	8
3. 吉田95号線道路整備事業	12億 0,000	1億 0,000	3,600	6,080	320	0
4. 親水公園整備事業	7億 6,400	2億 0,000	2,180	1億 6,920	890	10
5. 五千石野中才線道路築造事業	4億 0,640	1億 0,680	0	1億 0,140	530	10
6. 須頃郷地区排水対策事業	9億 4,600	5億 7,800	5,820	2億 1,920	1,150	10
7. 八王寺佐渡線道路改良事業	15億 6,400	4億 3,650	0	4億 1,460	2,180	10
8. 小関佐渡2号線道路改良事業	13億 1,000	4億 0,000	0	3億 8,000	2,000	0
9. 地域防災無線システム整備事業	5億 8,385	4億 2,898	353	4億 0,410	2,120	15
10. 燕南小学校校舎改築事業	11億 0,220	3億 2,972	4,991	2億 6,440	1,380	161
11. 吉田南小学校改築事業	23億 3,634	3億 3,209	6,870	2億 5,010	1,300	29
12. 燕中学校校舎改築事業	20億 5,623	5億 2,297	1億 0,432	3億 9,640	2,080	145
13. 分水中学校屋内運動場大規模改造事業	7億 2,574	1億 7,112	3,882	1億 2,560	660	10
14. 分水総合体育館整備事業	8億 4,753	4億 0,759	1,600	3億 7,200	1,950	9
15. 婦人会館バリアフリー改修事業	1億 5,980	1億 5,150	0	1億 4,390	750	10
16. スポーツランド燕整備事業	2億 1,434	2億 0,632	0	1億 9,530	1,020	82
17. 村づくり交付金事業 (農道・農業用排水路整備)	12億 6,048	1億 0,265	7,050	2,210	110	7
18. 県営土地改良事業		1億 5,797	0	1億 4,860	770	167

「一般財源」は燕市の負担額です。

合併特例債の約30%と県地域づくり資金は、燕市の負担分となります。

「6.須頃郷地区排水対策事業」の平成20年度事業費には、三条市負担分2億8,900万円が含まれています。

「17.村づくり交付金事業(農道・農業用排水路整備)」の平成20年度事業費には、土地改良区負担金の888万円が含まれています。

3月定例会での議決結果をお知らせします

3月定例会では、平成20年度の当初予算をはじめ、条例の制定や一部改正、平成19年度補正予算など、市長提出議案54件、議員提出議案3件、陳情4件は、予

算審査特別委員会や各常任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で下記のとおり議決しました。

市長提出議案

議案番号	件名	議決結果 ¹
報告 1号	専決処分の報告について	
4	施行協定の締結について	
5	平成20年度燕市一般会計予算	
6	平成20年度燕市国民健康保険特別会計予算	○
7	平成20年度燕市老人保健特別会計予算	
8	平成20年度燕市後期高齢者医療特別会計予算	
9	平成20年度燕市介護保険事業特別会計予算	○
10	平成20年度燕市公共下水道事業特別会計予算	
11	平成20年度燕市土地取得特別会計予算	
12	平成20年度燕市住宅団地造成事業特別会計予算	
13	平成20年度燕市企業団地造成事業特別会計予算	
14	平成20年度燕市温泉保養センター特別会計予算	
15	平成20年度燕市水道事業会計予算	
16	燕市組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○
17	燕市附属機関設置条例の制定について	
18	燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
19	燕市職員等の給与の特例に関する条例の制定について	
20	燕市監査委員条例の一部改正について	
21	財産の処分について	
22	新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	
23	燕市後期高齢者医療に関する条例の制定について	
24	燕市手数料徴収条例の一部改正について	
25	燕市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	
26	燕市老人医療費助成条例の一部改正について	
27	燕市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	
28	燕市精神障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	
29	燕市国民健康保険条例の一部改正について	○
30	燕市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	
31	燕市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	
32	指定管理者の指定について(燕市せん定枝リサイクル施設)	
33	指定管理者の指定について(燕市障がい者地域生活支援センター)	○
34	指定管理者の指定について(燕市吉田老人センター)	
35	指定管理者の指定について(燕市分水福祉会館)	
36	指定管理者の指定について(燕市生活支援ハウス分水こでまり)	○

議案番号	件名	議決結果 ¹
37	指定管理者の指定について(燕市分水コミュニティデイホーム)	
38	指定管理者の指定について(分水デイサービスセンター)	○
39	県央土地開発公社定款の一部変更について	
40	燕市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	
41	燕市産業開発促進条例及び燕市企業誘致奨励条例の一部改正について	
42	燕都市計画特別工業地区建築条例の一部改正について	
43	財産の取得について	
44	市道路線の認定について	
45	土地改良事業の変更について	
46	指定管理者の指定について(燕市西燕公民館)	
47	指定管理者の指定について(燕市分水総合体育館ほか7施設)	議案撤回
48	平成19年度燕市一般会計補正予算(第12号)	
49	平成19年度燕市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	
50	平成19年度燕市老人保健特別会計補正予算(第3号)	
51	平成19年度燕市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
52	平成19年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
53	平成19年度燕市土地取得特別会計補正予算(第1号)	
54	平成19年度燕市住宅団地造成事業特別会計補正予算(第2号)	
55	平成19年度燕市温泉保養センター特別会計補正予算(第1号)	
56	平成19年度燕市水道事業会計補正予算(第4号)	
57	平成20年度燕市一般会計補正予算(第1号)	○

議員提出議案

1	深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める意見書	
2	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める意見書	
3	道路特定財源の確保に関する意見書	

陳情

1	深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める陳情書	
2	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める陳情書	
3	「道路特定財源の暫定率堅持及び関連法案の年度内成立を求める意見書・決議の採択」等について(お願い)	
4	住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める陳情書	×
5	「鳥獣被害防止特措法」関係予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	議会へ報告のみ

- 1 全員賛成で可決、採択されたもの
 賛成多数で可決、採択されたもの
 × 賛成少数または全員反対で不採択されたもの

常任委員会の主な議案に対する審査報告です

総務常任委員会

議案第16号 燕市組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

討論では、教育委員会に過大な負担を押し付けるものではないのか、市職員の約半分が教育委員会部局に属するということには賛成しかねるとの反対意見がありました。一方では、改革は必要であり、今回の条例制定の意味を理解し、積極的に展開していただきたいとの賛成意見がありました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第19号 燕市職員等の給与の特例に関する条例の制定について
行財政改革のために、管理職員から1年間だけ5%のカットを行っても、あまり効果のないことではないか。むしろ行政改革を行うために職員の知恵や、やる気を出させる前向きな方法を考えたほうが良いとする反対意見があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

市民厚生常任委員会

議案第23号 燕市後期高齢者医療に関する条例の制定について

高齢者の方々に対して制度の周知方法、また、それに伴う制度への理解度をどのように捉えているのかといった質疑があったほか、制度実施に対して反対との意見があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第32号 議案第38号 指定管理者の指定について

コストの削減やサービスの向上を利点とする制度への移行に関しては行政改革の一環上、賛成とする意見があった一方で、指定の期間について、初年度からの5年は長すぎるとする反対意見が出されました。

これに対して当局からは、「募集要項では、期間内において管理を継続することが適当ではないと認めるときは指定を取り消し、または、期間を定めて管理事務の全部、一部に停止を命ずることができると掲げている。他の募集をかけない施設についても、議決後に協定を結ぶ際の『協定書』の中でこの部分を明記し、互いの責任を明確に示していきたい」との答弁がありました。

また、指定後の管理に対する監査体制の強化として、権限を持たせる『監査委員会』を作ってはとする要望があり、「指定管理の選考も含め、外部委員による委員会設置を検討し、監査体制の確立と強化を行いたい」との答弁がありました。

指定管理者の指定についての各議案は、それぞれに反対する意見がありましたので、各号とも起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第48号 平成19年度燕市一般会計補正予算(第12号)

本案については、生活保護事業、後期高齢者医療制度関連について反対との意見があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

議案第43号 財産の取得について
本案について質疑の中で、さくら公園建設に反対する意見がある一方、討論で、燕市は公園面積が少なく、さくら公園は住民のやすらぎ場所として必要であり、賛成との意見がありました。起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第48号 平成19年度燕市一般会計補正予算(第12号)

歳出、土木費の大河津分水さくら公園整備事業、産業史料館新館建設事業について、反対の意見がありましたので、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

文教常任委員会

議案第46号 指定管理者の指定について(燕市西燕公民館)

当局から、市民厚生常任委員会での説明同様に、指定期間内において管理継続の可否を協定書内に明記し、それらの評価等について外部委員による委員会を新たに設置し、管理業務の実施状況の評価や、継続の判断ができるよう、互いの責任を明確にしていきたいとの発言がありました。本案については拙速に決めず、再検討を要するとする反対意見がありましたので、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第48号 平成19年度燕市一般会計補正予算(第12号)

教育費中、旧配水塔落石防止ネット工事費の減額理由と改修等の予定について、史料館費の美術品取得基金利子積立金で美術品の購入予定について、また、燕中学校校舎改築事業では、最終的な改築計画の内容について質疑がありました。また、吉田南小学校改築事業では、児童クラブ設置について、内容が決定した段階で、検討委員会の委員に説明をしてほしいなどの要望がありました。これら審査の結果、異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

市政に対する一般質問



「燕市の発展のために質問します」

3月定例会では19名の議員が新庁舎建設問題や教育問題、行財政改革や道路整備など、市政全般にわたって、市の考えをたえました。

一般質問と市当局の答弁の要旨を掲載しました。

(一般質問の通告順に掲載)



中島 清一
議員

問 実質公債費比率が18%を超え、市民からは心配する声が寄せられている。財政健全化に向けての具体的な施策について伺う。

答 燕市は起債借入れの許可団体となり、公債費の負担適正化計画を作成した。今後は合併前の3市町

の償還額が減額になることや、燕・弥彦総合事務組合の起債償還金が年々減少することから、公債費は21年度の19・4%を最高に、23年度は18%を

町(東町)道路整備事業の中止を求める。総事業費12億円、そのうち道路建設に伴う建物23棟、工作物2件の物件補償費が6億6,900万円にも上

心配ないのか、市の財政 吉田95号線は事業中止を！

割り込むと推測している。今後起債の適正管理を進め、行革大綱前期実施計画を推進して、行財政の健全化を図っていききたい。

問 吉田95号線(吉田神田

り、現在南北を結ぶ道路は近くに2路線あり、時間的に見ても短縮にならない。国庫補助金もあり有利な財源とされているが、「必要性」「優先度」「緊急度」のいずれにも該当

しない。12億円はみんなの税金である。中止を求める考えに対して市の見解は。

答 北地区に集積する学校やスポーツ施設、生涯教育施設をつなぐ道路として、またJR北吉田駅と吉田駅前市街地や商店街をつなぐことで、吉田地区の発展と活性化に寄与するものと考えている。事業用地に係る皆様方には大変ご迷惑をお掛けすることになるが、ご理解をいただき事業の推進に取り組みたいと考えている。

問 CO2削減に向けた取り組みとして、「ノーマイカーデー」を全市的に取り組んではどうか。

答 現在の交通体系の中で、自家用車に代わる交通手段の確保など課題もあるが、実施できるか検討していきたい。現在策定中の「燕市環境基本計画」の中に、「温室効果ガス削減の施策として盛り込みたいと考えている。」



一 了 議員
本 多 議

問 農業を続けていくことができない、稲作はもう限界だと悲痛の声が農家から聞こえてくる。日本で農業を続けていけない最大の理由は、主食の米づくりで採算が取れないからだ。市長の考えはどうか。

答 燕市における主要農

産物は米づくりと考えている。しかしながら米価は下落する一方で、米生産農家としては非常に厳しい現況にあると私も認識している。

に食料自給率を高めることを要求することだ。
答 自給率を上げていく、あるいは米の消費率を上げていく、これは並大抵のもので

予想を5万人と想定した商工観光部長のその根拠を聞きたい。5万人入らなかつたら責任を取るのか。
答 多目的ホールを活用した各種講座の開催、体験コーナーでのいろいろな体験など、多くの小中学生の来館を期待している。完成後は創意工夫を凝らし各種イベントを開催し、多くの方から来館いただける努力をすることで責任を果たしたい。

社民党、国民新党共同で衆議院に提出されたことをご承知か。国民はこの制度の中身が、分かれば分かるほど中止・撤回の声が広がり、地方議会の意見書も512に達している。問題はこの制度が75歳以上の人がよく分からないままにことが進んでいることだ。

党派を超えて 自民党農政の転換を求めよう！

問 燕市の稲作を中心とした農家を守るために、自民党政府の農業政策を転換させることを大きく求める必要がある。それも農業経営者と一体となつてやる必要がある。第一

はないと思うが、こういうことはきちつとやっていかないと基本的な国政の抜本的対策に変えていくということができないと考えている。
問 産業史料館の入館者の

後期高齢者医療制度の廃止法案が、共産党、民主党

答 地方議会で、廃止や見直しをしてはどうかの請願が議決されていることは新聞等で承知している。



男 征 議員
中 條 議

問 市農業委員会が農政施策の建議書を提出したその内容をどのように受け止めているのか。冊米主体の日本食の日「制定冊」農家の結婚相談員「設置冊」農産物輸出「の推移冊」米政策の抜本的見直し「冊」農業委員選挙に係る投票記載所の氏名

等の揭示」について。
答 冊米の消費拡大、農業振興、健康増進のモデルとして貴重な意見であり、どのような体制で進めるかを積極的

業もあることから、連携を図りながら国策も視野に入れ、JAや商工会議所、商工会などと協議し輸出を議論したい。冊米の需給調整を40年続けた

なかつた。選管連合会で改正要望されている。
問 景観作物「田んぼアート」は3地区で計画できないか。
答 昨年は吉田北小前の約40アで行った。3地区での実施は検討を重ねたが、地域住民の理解や協力、レベルアップの必要もあり、昨年と同じ場所で行う。将来は3地区で行ってみたい。

地元農産物活用のため完全米飯給食を実施できないか。
答 本市の学校給食で、中国産冷凍食品ポークピカタの製品があるというので納入業者に連絡。危険性の有無については、食品検査機関に依頼した結果、安全な食品との一報だった。今後米給食用食品の安全確保を図りたい。米飯給食は燕週4回、吉田週3・6回、分水週3回の割合。完全米飯給食は学校運営協議会で検討したい。

食の安心、安全な学校給食を

に検討したい。冊市でも生涯学習などで出合いの場づくりを開設しているが、なかなか実を結ばないが具体的な対策協議の場を設けたい。冊燕市には海外マーケットを持つ企

が、消費は減少、価格は下落するばかり。抜本的な対応は難しいが一つひとつ実施したい。冊選挙法の読み替え規定を適用し、分水地区の選挙では氏名揭示の読み替えは行わ

問 学校給食で、燕市の4校では中国産冷凍食品の使用があつたが、現在はどうか。

問 学校給食で、燕市の4校では中国産冷凍食品の使用があつたが、現在はどうか。



齋藤紀美江
議員

問 縦割り行政から課題解決型の組織作りが必要ではないか。子育て支援は福祉・医療・保健が関連する。市長部局で責任を持って取り組むべきではないか。また、モニタメント問題で行政のチェック機能がなかったことが明らかになった。

チェック機能を構築していく必要がある。専門的知識のある職員の採用や育成が必要ではないか。

答 子育て支援は母子手帳
したい。専門的な知識のある職員については、地方分権を担っていくために即戦力や多様な専門的知識を有する職員を確保するために、優秀な職

子育て支援・子育て支援 充実のために「子ども部」の設置を！

の交付から始まり、妊産婦医療費補助・新生児訪問・乳幼児医療費助成・健康診査など健康づくり課や保険年金課が関わっている。将来は施策を総合的に推進していく組織に

務経験者の採用に取り組んでいく。チェック体制確立のために業務マニュアルを作成し、進捗管理をし、職場内のコミュニケーションを活発にしていく。

問 交通事故による被害者は、歩行者の割合が高齢者で約5割、15歳以下では約4割となっている。市街地での車の流入量を減らしたり、スピードが出ないようにするなど、歩行者の安全を確保することや、高齢者や子どもにとって安全な人優先の道路整備を進めるべきだ。また、地球温暖化防止のために温室効果ガスの削減計画が義務付けられている。取り組みは進んでいるのか。公園づくりについて、市民は遠くの大きい公園より

気軽に歩いて行ける身近な公園を求めている。
答 交通事故削減のため
にストップ・ルック事業に取り組む。電鉄跡地の遊歩道や歩道の整備に取り組んでいる。温室効果ガスの削減計画は環境基本計画の策定後に取り組んでいきたい。廃食用油でのBDFを公用車に利用している。公園用地として確保されている10カ所については、順次取り組んでいきたい。



土田昇
議員

問 最近のテレビや新聞の報道で、子どもの登下校時での事件が報道されているが、安全、安心も含めて遠距離通学バスの内容を充実すべきと考えるが見解について伺う。

軽減を強く求めたい。
答 無料にすることで、市民の皆さんから公正な制度として理解いただけるものと思

答 燕南小学校が平成20年度から21年度、吉田南小学校

通学バスの運行と 保護者負担の軽減を求めて

域の皆様方からご理解を得て実施していくべきと考えている。
問 厳しい経済状況の中であり、通学バスの保護者負担

時に3校建設して平成22年度までに完成としているが、財政問題については、特別債事業とガス譲渡益で対応するかから大丈夫としている。合計金

は平成20年度から22年度、燕中学校が平成20年度から22年度までの建設を予定している。事業費として指摘のとおり54億9、400万円で、財源として国庫支出金8億8、600万円、合併特例債40億8、200万円、県の貸付金2億1、400万円、一般財源が3億1、200万円である。償還にかかわる公債費の借入額は、合併特例債および県地域づくり資金貸付金の合計で42億9、600万円となっている。実質公債費比率は、平成21年度の

19・4%を最高に、平成23年度で18%を割り込む状況で推計している。
問 学校建設については、地元業者最優先発注を強く求めたい。
答 市に税金を納めていただいている地元業者を、原則、基本的にすべきと考えている。産業政策として地元企業の技術力を高めると同時に、活性化にもつなげていきたい。



金子正子
議員

問 子育て支援課が教育委員会に移管されるが、部局の職員がかなり増える。現場のすり合わせは十分か。子育ての総合的なあり方をどう検討し支援するか。

答 子育て支援課の移管では、児童クラブやなかまの会などの情報共有の迅速

化も図られ、従来以上に施設のあり方やサービス向上の検討も進み、保育、教育のノウハウ共有で多様なニーズに対応する。幼児保育、幼児教育

理統合にはどちらがいいか、機能はどうするか、保護者のニーズに心えられるかなど20年度中に方向性を示す。

問 健康増進計画が策定されたが、そのための組織づくり、施設やマンパワーの計画は。市民が自ら行動するための評価を含めた保健計画は。受動喫煙の防止は。食育推進の取り組みや食物アレルギー

の子どもたちのために、学校給食での対応はどうか。

答 各地域での保健推進に向けた組織づくりが急務だ。市では保健推進委員協議会、食生活改善推進委員協議会もあり、地域に根ざす計画になるよう推進する。健康づくり推進協議会で評価検証を願っていた。庁舎ごとに施設内禁煙ができる状況か、禁煙時間を設ける必要があるか、効果的な方法を十分検討する。食育は広い分野のかかわり、地域ぐるみの取り組みが必要

児童の放課後・保育ニーズの充実 学校給食の安全性確保

問 給食センターの民間委託や指定管理者制度導入の公正、透明な選定は。

答 給食センターの2施設を統合するなど、民間活力の導入ができるか検証を加え、20年度決断する。指導監督に監査委員の監査や経理内容のチェックなど、透明性の確保に努めたい。



渡邊広員
議員

問 幼稚園、保育園、小中学校の統廃合計画を早急に。また、現在進めている計画は、完成後の利活用、目的変更できる設計に変更すべきでは。

答 学校の統廃合に関しては、平成20年度教育ビジョン検討委員会を立ち上げ

問 職員の6割以上が、燕

答 人材の育成基本方針に基づいて、職員の能力開発と

学校施設の統廃合と その後の利活用の計画を

検討する。しかし、一定の方向性が出て実現するのは相当の年月を要すると思っ

市の行政運営は環境の変化に

人材活用を進めるために、人事評価制度の構築を進めていきたい。一定の経験年数に達した職員に階層別研修と専門研修に加え、職務に連動した研修体制づくりを具体的に検討していく。人材の採用については、少数精鋭が要求されており採用試験に工夫をしながら職員の能力開発、人材育成を促進する職員研修体制の構築に努める。大きな組織になり、職員が与えられた権能に十分責任を持ち、市民のため



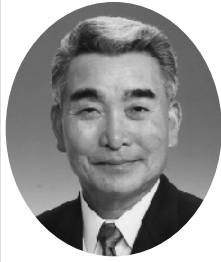
改築が待たれる吉田南小学校



山崎 雅員 男
山崎 議

問 新庁舎建設用地取得に向けての進捗状況は。警察署庁舎移転計画の動向は。

答 一平方メートル当たり1万8000円を提示し、同意を得るよう努力したい。燕警察署移転は庁舎建設地の東側6、200平方メートルを求め、平成24年度に完成移転の予



須田 一郎
須田 員

問 道の駅国上は、越後の名刹国上寺のある国上山の麓にあり、てまりの湯や足湯も好評で大型観光バスでの観光客も年々増えている。観光客はまずトイレでその前で並んでいる。他のことは少しくらい我慢できるが、トイレは我慢ができ

定。安全センターの移転は、交通安全協会との調整で具体的な方向は出ていない。
問 現庁舎利活用に対して耐震補強の調査結果は。

地区別事業の取り組みは数値の隔たりがあり、公平公正さに欠けている

答 吉田庁舎は、本館平屋部分の耐震壁の増設、改修および屋根面への補強。分水庁舎は、耐震壁を広範囲にわた

問 事業年度平準化調整段階一般分の比率は、燕地区58.6%、吉田地区20.6%、分水地区20.7%で事業の取り組み方が、あまりにも数値の隔た

りに公平公正さに欠けている。
答 燕地区は、八王寺佐渡線の街路事業、各学校施設の改修事業、さらに須頃郷地区の排水対策事業を追加し、額面で事業費に差異が生じてい

ることは事実。今後、地域の特殊事業にも柔軟に配慮し、全市的な視点で検討したい。
問 長善館は、教える者と受ける者の心が通じ合ってこそ教育の成果が上がることを立証。漢学塾長善館の事績を永久に後世に語り継ぎ、郷土の歴史に関心を寄せていただき、地域おこしの一環を願った事業である。予算計上をしなかった経緯は。
答 長善館は大きな文化遺産。後年度検討で中止ではない。
問 粟生津6号線は、3地区

を結ぶ基幹道路として整備することで、企業誘致にも弾みがつく重要な道路。首長決裁で掲げた共通事業のはず。
答 燕地区の地盤が軟弱で中断。まず吉田、分水地区の橋梁整備を行いたい。
問 全国初の上水道全戸給水を成し遂げた旧配水塔
答 配水塔改修できたら周辺の環境整備を行いたい。
問 食育は健康な心と体を培い豊かな人間性を育む。
答 年間指導計画の作成状況を把握し食育推進したい。

ない。早急にトイレの増設を考えては。また、ふれあいパーク久賀美には燕の特産物の家庭金物や洋食器、器物等が価格を付けて展示してあるが

道の駅国上の施設の改善を

販売はしていない。なぜ販売していないのか。
答 道の駅国上のトイレの増設については、関係者より強い要望もあった。浄化槽は200人程度が必要で6、20

0万円ほどかかる。有利な補助事業等の財源を模索中である。ふれあいパーク久賀美での展示物の即売については、市内にある3カ所の民間展示

即売所との関係もあり、今後具体的な取り組みについては検討課題とさせていただきたい。
問 ビジョンよしは敷地面積も広く、駐車場も体育館

と一部共有の所もあり、370台以上の駐車ができる。建設から13年が過ぎたが、外観も内部もきれいだ。掃除も行き届いており公共の建物としては珍しく清潔感がある。平成18年3月から燕吉田スポーツ振興事業団へ名前も変え、指定管理の指定を受けて従業員全員で頑張っているが、18年度も7、000万円以上の市の持ち出しが続いている。官の考えだけでなく、広く民間の考えや力を導入しては。
答 平成6年に住民の健康

増進と体位向上を図る目的で建設され、多くの人から今まで利用していただいている。維持管理業務委託料の市の持ち出しがこれまでも議会で指摘されている。事業団に指定管理者の指定をさせていただいている以上、市の持ち出しは当然だが、市と事業団との協議の中で、指定管理料の減額に努めている。これからも市民に愛される施設として、事業団とともに健全な経営に向けて努力をしていく。



豊 嶋 議員

問 燕市財政計画を基に、今後の新市建設計画を推進していくとの考えを当局は示している。日本経済はアメリカのサブプライムローン問題の発覚により、世界の景気動向が一気に後退している。行き場を失ったオイルマネーは、石油を中心

とした商品相場に流れ込み、異常なまでの原油高となつて表れ、4月以降の物価の値上がりは避けられず、特に鉄鉱石の65%の値上がりは、当然

市民生活に必要な不可欠のサービスの下と、市民負担の増加は避けられないと考えるが市長はいかがか。

答 地方分権が進む中で自

況は厳しいものがある。人件費の削減、民間委託、補助金の見直しなど行財政改革に努める。

危機感いっぱい 燕市の財政

燕の地場産業に大きな痛手になることは当然予想できる。さらに、特例債の70%が地方交付税に算入されることを過大に評価されているが、交付税の総支給額が増えない限り、

治体間の政策競争へとシフトしており、少子高齢化、人口減少社会を迎え、税収の落ち込みや国の三位一体の改革による国庫補助金、地方交付税の見直しなどにより、財政状

問 20年度下水道事業は、灰方地内にある終末処理場の整備を除くと、事業費ベースで19年度に比較して半分となる。この状況は終末処理場の整備が終了するまでの7年間継続すると考えられるが、受益者負担金も当然減収となり、今後下水道事業債の償還に影響が避けられない。さらに、景気の後退感が避けられない

答 財政状況が厳しい中、全体計画区域、および汚水処理の整備手法の見直しを含め、効率的、効果的に事業を進めていく計画である。



勉 岩 議員

【新燕市一体化に向けた取り組みについて】
問 市役所の活性化と資質向上の努力、協働のまちづくり推進をどのように考えているのか。
答 職員の能力開発と人材活用、組織の活性化を図るため、人事評価制度検討

委員会を設置した。
問 燕市合併2周年市民交流イベントの市内見学バスツアー参加者の状況は。
答 定員60名に対し100名

一体感が醸成されると思つている。産業史料館完成後の企画展として開催に向け検討する。【教育振興対策について】
問 燕北中に入学者が近年

燕中等教育学校設置は失敗 教員学校体質の適性欠如

を超える申し込みがあり、希望者全員が参加できるようにする。
問 燕市所蔵コレクション展などを開催したらどうか。
答 旧3市町の歴史を物語る所蔵品を紹介することで、

少ないが、生徒確保の戦国時代という気持ちで取り組み努力を。答 今年度も22人他校に入る予定である。学校の魅力をアピールするように努める。
問 燕北中の部活動の休部

問 燕中等教育学校の設置は失敗ではなかったか。というのは、スポーツランド燕で小学生に対し、傲岸不遜なる振る舞いをした人物が、県立燕中等教育学校の教師であった。このような教師に教えられている生徒は、

進学率向上だけを目標とした自己中心型で、チームプレーができない「人面獣心」な子どもを育てるのではないかと、教師の質の悪さから危惧している。教員としての適性に欠ける学校体質があるのではないか。
答 失敗であったかどうかの判断は非常に難しいものと考えている。学力重視の学校運営を行っている面も見られ、教員の適性欠如体質については、校長に指導するよう伝える。



吉 一 員
原 議 員
平 原 議

問 庁舎建設予定地の取得状況はどのように進んでいるのか。

答 昨年の12月に土地の鑑定評価に基づき検討した結果、取得価格は手取り、一反当たり1,080万円の提示をしてお願いを申し上げている。現在の提示額を

基に3月中に何とでも同意を得るべく、再三に渡り地権者の皆さん方と交渉を重ねている。

問 今現在、地主の同意が

新庁舎建設についてと 特殊勤務手当について

再検討してはどうか。

答 現行の中でお願いをし ていきたいと考えている。この建設予定地の取得に向けて最善の努力をすることが、市

の責務であると考えている。

問 特殊勤務手当の中で、滞納処分手当、徴収手当、行旅病人等収容手当、し尿処理手当の支給の理由と説明を求めらる。

答 燕市職員の給与に関する条例の規程に基づき、著しく危険、不快、不健康、また、困難な勤務の特殊性に応じて支給している。支給額は滞納処分手当一日200円、徴収手当一日200円、行旅病人等収容手当は一回2,000円し尿処理手当は一日500円である。

されている特殊勤務手当については、支給の妥当性があるものと考えているが、業務内容の調査を受け、条例改正の必要があれば廃止などを含めて提示させていただきます。と考えている。



男 義 員
木 議 員
杉 木 議

問 燃料高騰で、多くの中小企業経営が厳しい状況にある。都市ガスは価格変動のない安定供給が可能で、環境浄化にも期待が持てる。企業の継続、発展、育成を図るためにも設置に係るイニシャルコストに対して、補助助成が必要ではないか。

答 今後都市ガスへの設備転換に対する助成制度へのニーズの把握や、市内中小企業のニーズに対し支援を模索する中で、燕商工会議所、

中小企業への都市ガス転換に 補助制度で活力あるまちづくり

あるいは吉田、分水の商工会をはじめ、支援機関との連携を密にして、中小企業の振興を図っていききたい。

問 都市ガスは環境対策として、国の補助事業が受けら

れる。地震などの災害や停電にも強い安定供給可能な都市ガス供給が必要と思う。また、市民の平等供給の面から考えると、市民の安全と安心を守る

答 供給区域になっていない空白地は、当初、国がガス事業を認可申請する際、他の燃料

が有利であることから地域の要望はなく、その後要望があつたが申込者の工事負担金が非常に高額なため断念した経過がある。今後の対応については地元からの強い要望等に合わせ、業者に働きかけていく。

や学校の適正規模学校区の見直しを検討していく。

問 文部科学省は、ゆとり教育を見直し、学力指導が重視されようとしているが、子どもたちへの学習時間の対応や心の指導がされるのか。

答 学習時間は、小学校で2時間、中学校で1時間増える。教育委員会では学習補助員を配置し、きめ細かい指導ができるよう補充学習の時間を確保し、子どもが基本的な知識や技能を指導したい。



伊原 一 大 原 議員

問 燕市の19年度における補助金・委託料の総額は、43億2,993万8千円あり、その中で平成16年に設立された非営利団体のNPO法人バイキング分水は、補助金委託料の額は、16年度1,309万5,930円、17年度1,762万5,180円、

18年度1,241万1,180円、と毎年多額の税金で運営され資産が16年度690万4,439円だったものが19年度決算の資産残高が1,526万

も問題がある。また、議案第47号の分水地区体育施設の指定管理者の応募で、A社5,621万6千円、B社5,623万7千円、バイキング分水が

行財政改革の第一歩は 補助金・委託料の見直しから

2,008円と倍増しており、非営利団体が税金をためるほどの補助金・委託料が適切だったのか疑問である。設立時の旧分水町の三役が代表する社員に名前を載せていること

5,690万円と一番高額なものに指定管理者を予定することの取り下げを求める。 答 最終的にこの収支を見るときにもお手盛りではなかったのかと、こういうこと

問 商店街活性化に核となる施設の誘致燕三条FMのサテライトスタジオの誘致などどうか。 答 学校給食の食材の使用に当たっては、安全証明書類の提出等、安全性確保に万全の注意を払いたい。

問 商工農の連携による農産物の輸出促進について。 答 食に係わる工業製品を組み合わせた販売方法を視野に入れ、産地問屋との連携を図り、海外における市場開拓を進めていくことも重要である。

問 中国製の農薬残留餃子事件を受けて学校給食安全性確保のために、栽培履歴のある食材を使っていたきたい。 答 学校給食の食材の使用に当たっては、安全証明書類の提出等、安全性確保に万全の注意を払いたい。

答 核となる施設として大型店舗、専門学校、福祉施設、高齢者向け集合住宅などが考えられる。各種イベント等で活性化につなげ施設の進出しやすい状況を作ることが必要である。



タナカ・キン 議員

問 行財政改革とモニタメントについて 契約時のデザインは、3本の柱は一つにつながり3市町の合併を表現しているが、建てられたものは3本が離れている。デザイン重視のコンペではなかったのか。 照

ランブ・ランブ用トランスが、メーカー希望小売価格の2倍から3倍強で見積もられている。業者の言うとおり支払うのか。 入札参加資格の無い

査員から見えてどう思っているのか。失敗が、税金の無駄遣いか、自分の感性はどつだったのか、うまくいったと思っているのかなど、率直な感想を聞きたい。

燕の恥を いつまでもさらしておくのか

業者を参加させたことの責任、対処について。 燕市の玄関口として観光客にインパクトを与え、当市の魅力および観光をPRするために建てられたモニタメントは、6人の審

答 業者の話では、当初のイメージデザイン図ではくつついていたが、絡むようなイメージを表現したもので、当初から構造上、3本ほど離す予定であった。 施工中、本

体が傷つくと困るので、10年離した。 建築確認の検査に合格すれば、その請求書に基づいて支払われる。 入札参加資格を審査する財政課と事業を実施する観光振興課との事務的連携が図られなかったことに起因するもので、深く反省するとともに、今後このようなことが二度とないよう十分に注意していきたい。

3市町を代表する3本の柱に市章を中心として、燕が羽ばたき、市の木である桜が咲く感じが表現されている(市長、

財政課長)。ステンドレスのつや消し仕上げで、落ち着いている(副市長)。燕が羽ばたき、市の木である桜が咲き、3市町が一体となつて躍進する思いが表現されている(商工観光部長)。市長、部長が申し上げたとおり、コンセプトに沿ったものが出来たと思っっている(観光振興課長)。3市町が一体となつて未来に向けて躍進する思いが3本の柱で表現されている(総務部長)。



明 正 員
渡 邊 議 員

問 住宅用、市営住宅の火災報知器設置はどうなっているか。住宅の耐震診断、改修の助成はどうか。

答 19年度市営住宅での火災報知器の設置状況は54世帯、172個設置した。20年度は、高齢者、単身者の入居割合の多い平屋建て

の住宅団地で100世帯、240個予定している。耐震診断改修は国・県の補助制度として、昭和56年5月31日以前建設の木造住宅が対象。国が

問 市税などの滞納者対策として、税務職員OBなどを任期付きで採用するなど、収納率アップを専門とするチームを作り対応したらどうか。

難しいが、19年度から税務専門員の派遣をいただき、財産調査や滞納整理のノウハウなどの指導を受け、一定の成果を得ている。20年度も派遣をお願いしている。納税相談に当たっては、市民の側に立つて行うよう努めている。生活相談などお困りの方は、まずアクションを起こしていただき、そこから解決の方法を少しは見出していただけるのではないかと考えている。

反映されているか。また、利用者に対し受益者負担を求める考えがあるか。

答 使用料などは条例で規定しているが、減免や免除規定もある。すべての施設において、受益者負担により使用されている現状ではないが、できるだけ負担をお願ひし維持管理費の一部にさせていたきたい。受益者負担の見直しとして市民の検討組織を立ち上げ統一基準の方向付けをした

住宅用火災報知器設置
耐震診断、改修に助成を

3分の1以内、県が4分の1以内を補助する。補助額は耐震診断による経費から、本人負担1万円を差し引いた金額とし、上限を9万円と考えている。

また、悪質ではない滞納者には相談に乗り、一緒に工夫するなどの生活支援相談窓口を作って支援ができないか。

答 チームを作ったの対応は、職員の定員管理、増員は

問 地区公民館などの使用料金は、受益者負担の考えが

あつたことを深く反省して繰り返し発言しているところであるが、この反省を踏まえて、今後、議会をはじめ市民には的確な情報を開示することを基本として議会との建設的な対話を重ねていきたいと考えている。



二 健 員
阿 部 議 員

問 市民からのモニメント設置中止の申し入れのあつた翌日、業者の判断を優先して設置させ、結果、市民の声を封じ込めたことから判断すると、協働のまちづくり事業の枠組みの必要性の一つに市民活動の活性化をうたっているのは、

もしかして、市民活動を押し込め込み封じ込めんがためか。まちづくり基本条例を作る前に市としてやるべきは議会を単なる追認機関としたがるのをやめ、いかに些細なことでも市民の声にきちんと対峙することではないのか。すなわち議会は市民の声を代表する機関と思っていないのでは。

答 かつて日本が経済成長を続けた時代には、市民の求めに応じた道路や公共施設づくり、保健や福祉サービスの充実を行政がやってきたが、国と地方とを問わず厳しい財政状況に直面している。一方これまでの全ての公共サービスを行政がになうことを問いただす動きもあり、自分たちで出来ることは自分たちで

いうNPOや市民活動団体が増えている現状である。

協働のまちづくり事業は、この機会をとらえ市民と市とが対等な立場で役割分担をになうことで、市民自治の本来の姿を取り戻す取り組みである。これを進めるためには、市民に広く行政情報を公開し互いに共有し、市民の意見を反映しながら意思決定、実行をはかることが市政運営の根幹にかかわることである。

その点、観光モニメントの件では至らない部分が多々

市民の声を封じ込めて
観光モニメントは平然と設置された

その点、観光モニメントの件では至らない部分が多々

あつたことを深く反省して繰り返し発言しているところであるが、この反省を踏まえて、今後、議会をはじめ市民には的確な情報を開示することを基本として議会との建設的な対話を重ねていきたいと考えている。



長井 由喜雄
市長

問 知り合いのAさんが孤独死し、3日後に発見された。緊急通報体制整備事業は17年度197人、18年度171人と利用が減り、高齢者保健福祉計画では20年度230人の目標だが予算は減っている。65才以上の高齢者は1万9,496人

で、ひとり暮らしは1,937人、高齢者のみ世帯は4,059人となっている。なぜ反比例したことをするのか。計画と予算がバラバラではないか。

問 増加が予想される中、どのような要件とするか今後の課題であり、緩和策について検討してみたい。

利用に条件が付き、登録・利用者が減っている。週2回利用では月に5,400円の負担となり、お年寄りももう年金の額で在宅福祉事業の利用が左右されることになる。この事業計画も現実と開きがあり、燕地区は5.1倍、吉田地区1.5倍、分水地区で2.2倍にしななければいけない。条件の緩和と箇所数を増やして目標の1万2,000人利用を本腰を入れて目指すべき。

答 利用台数が増えていないのは、助成要件が考えられる。今後ひとり暮らし高齢者

高齢者対策は、計画と予算がチグハグでは困ります

問 どんどん利用していただく必要があるのに本当にそういう制度になっているのか。

答 条件を付けるべきではないとのことだが、検討する。



田村 善典
市議員

問 燕市総合計画がスタートする。国の地方再生戦略も明らかになったが、その対応を結びつけられないか。

答 新産業誘致アドバイザーの活動経費の補助金など、地域産業活性化関連予算の活用を要望している。

問 企業立地、企業誘致では、県内4カ所の1カ所に指定された。新規事業として木造住宅耐震診断補助事業を予定。

問 真に行財政改革を行うならば、部課長に2~3人の民間人を登用して新しい血を

2手・3手先を読んだ地域経営を

旧吉田地区の活性化が急務である。そのためには吉田95号線は必要と思うが。

答 今ではいらないが、人材登用も選択肢の一つとして、かねてからの基本的な考え方である。

問 市長は燕ブランドとよ

く言うが、地域ブランドは燕三条ブランドとして考えてはどうか。

答 「はばたき」の運営など、事業展開を考慮しながら、どんなサービスが、どう効率的な運営が、どの場所が必要か、当事者、福祉事業者と検討する必要がある。今後の課題である。

問 札幌市で障害者を虐待・搾取する不幸な事件があったが、当市の就労実態は。

問 障害者のビジョンよ

答 札幌市の事件は障害者の人権侵害で、ゆゆしい問題である。当市では、そのようなことがないようにしたい。

問 旧吉田泉町長、現小林市長にお願いし続けている障



分水コミュニティデイホームを利用する皆さん

意見書の提出

3月定例会では、次の意見書を内閣総理大臣をはじめ、関係大臣に送付しました。

深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める意見書

全国で、医師不足によって地域の病院や診療科が閉鎖され、必要な医療が受けられない事態が発生しています。特に産科や小児科、救急などを受け入れる病院が減り、出産に携わる医師も4分の3に減少しています。新潟県内においても、医師不足によって出産を扱う病院が減り、「地域で分娩ができない」という事態が各地で起きています。

こうしたなかで、病院で働く勤務医の労働実態も深刻となっています。このまま医師不足を放置すれ

ば、国民の医療は大変な事態となるのは明白であり、国は医師不足の実態とその原因を明らかにし、緊急に対策をとることが求められています。

よって、政府におかれては医師不足問題解決のため、下記事項について早急に実現されるよう地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣
文部科学大臣

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める意見書

看護の現場は、平均在院日数の短縮などによって、業務量が大きく増え、かつてないほど過酷な勤務実態となっており、離職が相次ぐ中で、看護職員不足が深刻な問題となっています。看護職員の確保に関しては、法律や指針によって定められているが、制定からすでに16年の歳月が経過し、看護を取り巻く状況も大きく変化してきています。看護職員の離職を防止し、働き続けられる職場をつくるためには、現行法の実効ある見直しが必要となっています。

よって、国においては、看護職員を大幅に増員するため、夜勤を月8日以内に規制するなど「看護師等の人材確保の促進に関する法律」を改正すること。「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」を全面的に改正し、「看護職員需給見通し」と統合して、国と都道府県が策定する「看護職員確保計画」に改めることを強く要望する。

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

道路特定財源の確保に関する意見書

現在地方では、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠くことのできない道路整備を鋭意行っています。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9,000億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6,000億円規模の減収が生じることになります。

このようなことになれば、本市では4億5,700万円規模の減収が生じることとなり、道路の新設、着工

中の事業の継続も困難になるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになります。さらには、本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなります。

よって、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
内閣官房長官 総務大臣 財務大臣
経済財政政策大臣 国土交通大臣

議事を傍聴しませんか

(6月定例会の日程)

- 6月6日(金) 全員協議会
- 9日(月) (全員協議会予備日)
- 13日(金) 本会議
(議案上程、委員会付託、一般質問)
- 16日(月) 本会議(一般質問)
- 17日(火) 本会議(一般質問)
- 18日(水) 本会議(一般質問)

- 6月19日(木) 総務常任委員会
- 20日(金) 市民厚生常任委員会
- 23日(月) 産業建設常任委員会
- 24日(火) 文教常任委員会
- 26日(木) 本会議
(委員長報告、質疑、討論、採決)

各日とも午前9時30分から開催の予定です。委員会については事前にお申し込みください。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。電話 0256-93-5296(直通)

議会報特別委員会

委員長	小林速夫
副委員長	長井由喜
委員	中嶋山眞
"	埴木義
"	杉邊正
"	渡邊弘

3月、4月は卒園卒業、入園入学のシーズンです。子どもたちは夢と希望に燃え、スタートラインに立ちました。子どもは宝です。子どもたちの成長を保護者はもちろん、地域の皆さん、教育関係者が一体となって支援し、暖かく見守ってやりたいものです。国、行政と言っても、一つひとつの家庭が集まった集合体です。基本は各家庭であると考えられます。家族が仲良く助け合い、共に成長していく。こうした家庭が増えることが地域力の向上につながることを確信します。

子どもたちの未来に幸多からんことをお祈りします。

(渡邊正明)

